

事務事業評価表

○基礎情報

課名		下水道河川総務課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	46	下水道経営を健全に安定して行う	越野 明	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				13	0	1	0	3	1,692	11.8

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
公共下水道使用料徴収率	97.72%	98.98%	97.83%	97.67%	98.22%	98.13%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	公共下水道事業会計負担金等	公私費の負担区分を明確にして適正な公費負担額を算定するとともに、事業全体の効率性や合理性を高めて、操出額の増嵩や変動を抑制する。	自治事務				0.35	一般	2,175,848 ----- 2,019,966	操出金の予算執行率	100%	92.84%	S	
2	日本下水道協会等団体負担金	各団体等に加えし、下水道事業の普及促進や諸問題の調査研究を行う。	自治事務				0.13	特別	844 ----- 790	研究会等への参加回数	15回	21回	S	
3	相模川流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助関連事務	相模川流域下水道左岸処理場及びその周辺の環境問題研究団体の育成を図る。	自治事務				0.27	特別	1,300 ----- 1,300	補助金交付回数	1回	1回	S	
4	消費税及び地方消費税申告事務	消費税法に基づく消費税額及び地方消費税額の算定及び申告納付を行う。	自治事務				0.33	特別	70,000 ----- 59,633	確定申告回数	1回	1回	S	
5	水洗化の普及及び促進に関する事務	公共用水域の保全や生活環境の改善といった点で、市民の環境面・衛生面への負荷を大きく削減し、快適な市民生活につなげることを目的とする。	自治事務	●		●	2.80	特別	854 ----- 397	検査率	100%	100%	S	●
6	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	利用価値向上の一部を公共下水道事業受益者負担金として徴収し、更なる公共下水道整備を目指す。	自治事務	●			1.61	特別	177 ----- 128	説明会及び戸別訪問の実施により周知した率	100%	100%	S	

7	下水道使用料の賦課徴収事務	公共下水道の維持管理等に要する経費については受益者負担が妥当であり、公平性の観点から適正な賦課徴収を行う。	自治事務	●			1.77	特別	112,428 ----- 110,442	公共下水道使用料徴収率	98.98%	98.13%(最終徴収率 99.55%)	S	●
8	下水道運営審議会	市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議する。	自治事務				0.16	特別	292 ----- 123	開催回数	2回	2回	S	
9	下水道事業の広報活動	公共下水道事業の普及啓発を行う。	自治事務				0.24	特別	10 ----- 0	広報紙等における啓発及び催事への参加回数	5回	6回	S	
10	下水道処理場所在地交付金関連事務	流域下水道事業下水道職員研修センター(柳島記念館)を安全・安心に利用できる施設として、管理運営を円滑に行う。	自治事務				1.56	特別	19,501 ----- 18,244	開館日数	308日	308日	S	
11	藤沢市公共下水道維持管理費負担金	当該区域の茅ヶ崎市住民から下水道使用料を徴収し、藤沢市に対して負担金の予算執行を行う。	自治事務				0.13	特別	40,669 ----- 37,609	負担金の支出回数	1回	1回	S	
12	相模川流域下水道維持管理費負担金	相模川流域下水道の施設利用に対して、負担金の予算執行を行う。	自治事務				0.08	特別	954,615 ----- 907,249	負担金の支出回数	4回	4回	S	
13	相模川流域下水道建設費負担金	相模川流域下水道建設費の茅ヶ崎市負担分の予算執行を行う。	自治事務				0.08	特別	80,127 ----- 59,159	負担金の支出回数	4回	4回	S	
14	公債費(元金償還)関連事務	世代間における負担の均衡を図り、借入金の返済期間を確保する。	自治事務				0.40	特別	2,139,305 ----- 2,139,303	期限内納付率	100%	100%	S	
15	公債費(支払利息)関連事務	世代間における負担の均衡を図り、借入金の返済期間を確保する。	自治事務				0.40	特別	839,919 ----- 819,613	期限内納付率	100%	100%	S	
16	事業資金管理事務	事業経営を安定かつ継続的に行える資金環境を整える。	自治事務	●			0.35	特別	6,200 ----- 956	予算執行額の抑制(事業費の5%以上)	310千円(削減額)	458千円(削減額)	S	
17	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	決算状況を踏まえ、効率性と合理性を追求した予算編成を行い、公共の福祉の増進に寄与する。	自治事務	●			1.96	特別	7,661 ----- 7,153	歳入歳出予算に係る事務の進捗率	100%	100%	S	
18	固定資産管理事務	公共下水道事業の財務状況の透明性を適正な手続きにより確保する。	自治事務				0.31	特別	2,533,832 ----- 2,457,055	固定資産台帳への搭載	100%	100%	S	
19	過年度損益修正事務	真実性の原則や継続性の原則から成り立っている会計原則の趣旨を当該事業により補完する。	自治事務				0.19	特別	2,155 ----- 1,841	滞納整理簿の整理	100%	100%	S	
20	特定財源に関連する事務	国庫補助金等の特定財源の確保に努める。	自治事務				0.35	特別	0 ----- 0	交付決定分特定財源の収納	100%	99.13%	S	

21	予備費支出事務	公共下水道事業における不測の事態に対応する。	自治事務				0.13	特別	5,000 ----- 0	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件	0件	S	
22	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.38	特別	0 ----- 0	部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等	2回	2回	S	
23	庁内共通事務	-	自治事務				0.27	特別	44,247 ----- 21,748	-	-	-	-	
24	部内調整事務	-	自治事務				0.27	特別	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						14.52	予算 ----- 決算	9,034,984 ----- 8,662,709					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
下水道河川総務課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き21事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、すべての事業について、「S」となっている。	
事業の評価に着目すると、すべての事業について指標が80%以上達成でき、成果があったという結果になった。当課の事業は、その多くについて、事業の着実な執行が成果につながっているという考えからこのような評価になったが、事務事業の指標については継続的に検討し、より適当なものが認められた場合は、設定をあらたにすることも考えられる。	
職員の時間外勤務については、総時間で1,692時間、一人あたりに換算すると月平均11.8時間であり、全庁の平均を下回ってはいるが、人員減等の影響もあり前年度の時間数よりは増加した。今後は事務精度を維持しつつ時間外勤務を縮減することが検討課題となる。	
業務棚卸評価対象事業として選定した「水洗化の普及・促進及び排水の水質保全に関する事務」及び「下水道使用料の賦課徴収事務」については特に注力していく必要があると考え、水洗化の普及促進や水質の維持管理を通じて環境保全や生活環境の改善を図るとともに、公共下水道使用料においては更なる賦課・徴収事務の徹底化を図り、引き続き高い徴収率の維持に努める。	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		